

DISCLOSURE 2011

中間期
ディスクロージャー誌



TCSB

みずほフィナンシャルグループ



TCSB

資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

PROFILE (平成23年12月31日現在)

設立日 平成13年1月22日
所在地 〒104-6228 東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海トリトンスクエア タワーZ
TEL 03-6220-4000

店舗数 1(本店のみ)

資本金 500億円

出資者 (出資比率) 株式会社みずほフィナンシャルグループ 540千株(54%)
第一生命保険株式会社 230千株(23%)
朝日生命保険相互会社 100千株(10%)
明治安田生命保険相互会社 90千株(9%)
富国生命保険相互会社 40千株(4%)

従業員数 501人(平成23年9月30日現在)

主な業務内容 1. 有価証券管理サービス……………信託サービス、国内カストディサービス、海外カストディサービス、
包括的有価証券管理アウトソーシングサービス
2. 各種年金サービス……………確定拠出年金の資産管理サービス、マスタートラストサービス(情報統合サービス)
3. 資産管理に係る各種付加価値サービス……………セキュリティーズ・レンディングサービス、外国為替サービス

銀行代理店 該当なし

URL <http://www.tcsb.co.jp/>



取得格付

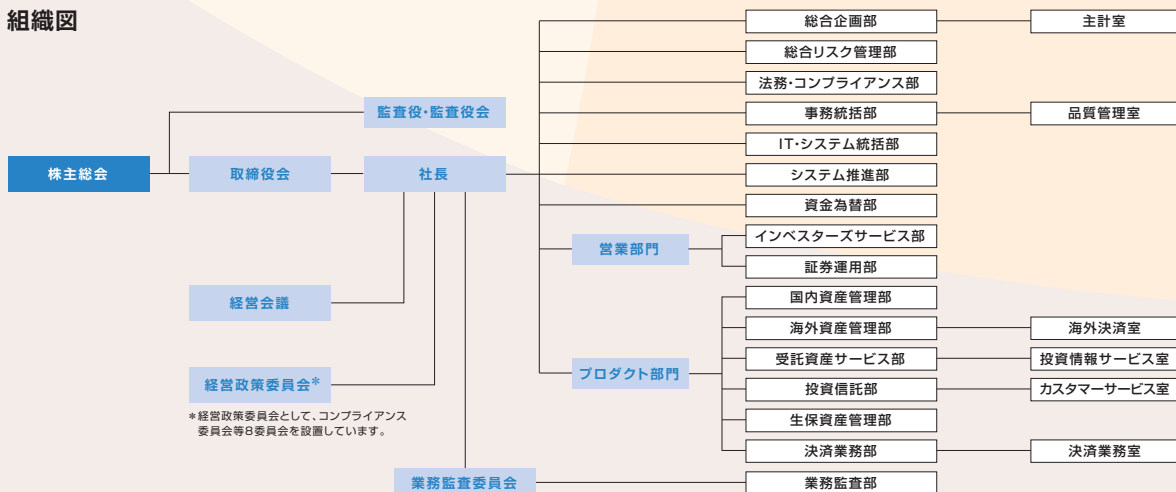
	長期	短期	その他
S&P	A+	A-1	B*
Moody's	A1	Prime-1**	C***
R&I	A+	a-1	-

* 銀行基礎信用力格付 ** 長期預金格付および短期預金格付 *** 銀行財務格付

役員一覧

代表取締役社長	前田 仁 (まえだ ひとし)	常勤監査役	佐藤 誠 (さとう まこと)
代表取締役副社長	斉藤 岳 (さいとう たかし)	常勤監査役	長崎 公夫 (ながさき きみお)
専務取締役 営業部門長	古宮 博幸 (こみや ひろゆき)	監査役	飯盛 徹夫 (いらいもり てつお)
常務取締役	井堀 誠人 (いほり まこと)	監査役	櫻井 祐記 (さくらい ゆうき)
取締役	森脇 朗 (もりわき あきら)	常務執行役員	飯島 一郎 (いらいま いちろう)
取締役	井上 義久 (いのうえ よしひさ)	常務執行役員 プロダクト部門長	仙仁 登 (せん に のぼる)
取締役	井福 正博 (いふく まさひろ)	執行役員 生保資産管理部長	平 泰良 (たいら やすろう)

組織図



CONTENTS

平成23年度中間期決算データ

01	業績の概要	平成23年度中間期事業の概況……………2 主要な経営指標等の推移……………2
02	財務諸表	中間貸借対照表……………3 中間損益計算書……………3 中間株主資本等変動計算書……………4 注記事項……………5 中間財務諸表に関する確認……………7
03	損益の状況	業務粗利益……………8 資金運用・調達勘定の平均残高等……………8 受取利息・支払利息の増減……………9 役務取引の状況……………9 その他業務利益の内訳……………9
04	業務の状況	預金種類別平均残高……………10 貸出金科目別平均残高……………10 貸出金の残存期間別残高……………10 貸出金の担保別内訳……………10 債務の保証(支払承諾)残高……………11 貸出金の使途別残高……………11 貸出金の業種別残高……………11 中小企業等に対する貸出金残高……………11 リスク管理債権……………11 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高……………11 特定海外債権残高……………11 貸出金償却額……………11 貸倒引当金の残高及び増減額……………11 有価証券平均残高……………11 有価証券の残存期間別残高……………12
05	時価情報等	有価証券及び金銭の信託の時価等……………13 デリバティブ取引の時価等……………14
06	信託業務の状況	信託財産残高表……………15 元本補てん契約のある信託の期末受託残高……………16 金銭信託等の期末受託残高……………16 金銭信託等の信託期間別元本残高……………16 金銭信託等の運用状況……………16 金銭信託等に係る有価証券残高……………16 元本補てん契約のある信託の貸出金に係る破綻先債権・ 延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権……………16 元本補てん契約のある信託の貸出金に係る 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高……………16
07	経営諸指標	利益率……………17 資金利ざや……………17 預証率・預貸率……………17 自己資本の充実の状況……………17
08	連結情報	連結情報……………20

※各資料は表記単位未満を切り捨てて表示しています。

01 業績の概要

平成23年度中間期事業の概況

[金融経済環境]

当中間期における日本経済は、期の前半には東日本大震災の影響により一時下押し圧力が強まりましたが、その後、被害を受けたサプライチェーンの回復など供給面の制約が緩和し、復興に伴う設備投資や家計・企業のマインドが改善するにつれ、持ち直しの動きがみられました。しかしながら、円高の進行や海外経済の減速傾向等により足許では改善のペースは緩やかになっています。

当中間期の国内株式市場は、円高の進行や欧州財政問題の深刻化等を背景に軟調に推移し、9月末の東証株価指数(TOPIX)は前年度末比△108.21ポイントの761.17ポイントとなりました。

[事業の経過及び成果]

資産管理業務におきましては、一連の証券決済制度改革の進展に加え、投資対象・投資地域や運用スタイルの多様化の動きが一段と加速し、お客さまのニーズも一層多様化・高度化しています。

このような環境の下、当社はお客さまとのパートナーシップを深め、「資産管理」のナショナルインフラを担う専門信託銀行としての地位を磐石にすべく、みずほフィナンシャルグループ各社と連携をとりながら、「ソリューション提供力の向上」、「サービス品質の向上」、「人材基盤の強化」、「内部管理態勢の強化」、「健全な財務基盤の拡充」等の課題に取り組んでまいりました。

預り資産につきましては、当中間期中に約5兆円減少し、333兆円強の規模となりました。

また、当中間期の損益につきましては、常任代理人契約に基づく収益等の役務関係収益が増加しましたことから、業務粗利益は102億69百万円と前中間期比97百万円の増加となりました。一方、臨時処理分を除く営業経費につきましては、資産管理サービスの高度化のための経営資源投下を行いつつも、効率的な経費運営に努めました結果、97億71百万円と前中間期比68百万円の増加にとどまりました。以上の結果、業務純益4億97百万円(前中間期比28百万円増)、経常利益4億83百万円(同24百万円増)、中間純利益1億91百万円(同59百万円減)となりました。

主要な経営指標等の推移

(単位:百万円)

	平成21年度中間期	平成21年度	平成22年度中間期	平成22年度	平成23年度中間期
経常収益	11,382	22,351	11,031	21,939	11,142
業務純益	792	1,343	468	1,005	497
経常利益	761	1,281	459	984	483
中間(当期)純利益	444	749	251	557	191
資本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株
純資産額	55,687	56,031	56,102	56,392	56,525
総資産額	839,689	643,625	644,465	666,356	660,150
預金残高(含む譲渡性預金)	35,161	32,739	25,725	57,317	43,107
貸出金残高	40,000	62,233	97,950	70,561	99,980
有価証券残高	637,474	349,881	321,792	338,691	312,116
1株当り純資産額(円)	55,687	56,031	56,102	56,392	56,525
1株当り中間(年間)配当額(円)	—	150	—	110	—
1株当り中間(当期)純利益額(円)	444.99	749.63	251.49	557.14	191.55
配当性向	—	20.00%	—	19.74%	—
従業員数	502	509	510	500	501
単体自己資本比率(国内基準)	49.55%	39.18%	39.62%	41.97%	48.53%
信託報酬	5,309	10,318	5,234	10,298	5,231
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	111,818,215	112,575,220	109,975,681	108,228,125	103,815,980
信託財産額	144,998,327	147,325,604	143,194,530	143,344,113	136,084,318

注「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

02 財務諸表

中間貸借対照表

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
〈資産の部〉		
現金預け金	10,378	25,793
コールローン	174,000	187,000
有価証券	321,792	312,116
貸出金	97,950	99,980
外国為替	266	259
その他資産	22,944	19,610
有形固定資産	581	556
無形固定資産	16,388	14,738
繰延税金資産	162	95
資産の部合計	644,465	660,150
〈負債及び純資産の部〉		
預金	25,543	38,746
譲渡性預金	182	4,361
コールマネー	400,700	399,714
借入金	—	5,700
信託勘定借	137,871	134,462
その他負債	23,891	20,503
賞与引当金	19	21
退職給付引当金	66	29
役員退職慰労引当金	88	86
負債の部合計	588,363	603,625
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	6,099	6,486
利益準備金	106	128
その他利益剰余金	5,993	6,358
繰越利益剰余金	5,993	6,358
株主資本合計	56,099	56,486
その他有価証券評価差額金	2	39
評価・換算差額等合計	2	39
純資産の部合計	56,102	56,525
負債及び純資産の部合計	644,465	660,150

中間損益計算書

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)
経常収益	11,031	11,142
信託報酬	5,234	5,231
資金運用収益	754	671
(うち貸出金利息)	(63)	(64)
(うち有価証券利息配当金)	(387)	(314)
役務取引等収益	4,879	5,073
その他業務収益	156	164
その他経常収益	6	1
経常費用	10,572	10,658
資金調達費用	265	217
(うち預金利息)	(0)	(0)
役務取引等費用	588	641
その他業務費用	—	12
営業経費	9,714	9,782
その他経常費用	4	4
経常利益	459	483
特別損失	33	159
税引前中間純利益	425	323
法人税、住民税及び事業税	232	93
法人税等調整額	△58	38
法人税等合計	173	132
中間純利益	251	191

02 財務諸表

中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年4月1日から 平成22年9月30日まで)	平成23年度中間期 (平成23年4月1日から 平成23年9月30日まで)
株主資本		
資本金		
前期末残高	50,000	50,000
当中間期末残高	50,000	50,000
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	76	106
当中間期変動額		
剰余金の配当	30	22
当中間期変動額合計	30	22
当中間期末残高	106	128
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	5,921	6,298
当中間期変動額		
剰余金の配当	△180	△132
中間純利益	251	191
当中間期変動額合計	71	59
当中間期末残高	5,993	6,358
利益剰余金合計		
前期末残高	5,997	6,404
当中間期変動額		
剰余金の配当	△150	△110
中間純利益	251	191
当中間期変動額合計	101	81
当中間期末残高	6,099	6,486
株主資本合計		
前期末残高	55,997	56,404
当中間期変動額		
剰余金の配当	△150	△110
中間純利益	251	191
当中間期変動額合計	101	81
当中間期末残高	56,099	56,486
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34	△12
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△31	52
当中間期変動額合計	△31	52
当中間期末残高	2	39
評価・換算差額等合計		
前期末残高	34	△12
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△31	52
当中間期変動額合計	△31	52
当中間期末残高	2	39
純資産合計		
前期末残高	56,031	56,392
当中間期変動額		
剰余金の配当	△150	△110
中間純利益	251	191
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△31	52
当中間期変動額合計	70	133
当中間期末残高	56,102	56,525

注記事項(平成23年度中間期)

重要な会計方針

- 有価証券の評価基準及び評価方法
有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
- デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
- 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く)
有形固定資産は、定率法(ただし、建物(建物附属設備を除く。))については定額法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。
建物 6年～50年
その他 3年～20年
 - 無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。
- 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金
貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しており、その査定結果により上記の引当を行っております。ただし、当中間期末における貸倒引当金の残高はありません。
 - 賞与引当金
賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期末に帰属する額を計上しております。
 - 退職給付引当金
退職給付引当金は、従業員(執行役員を含む)の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
 - 役員退職慰労引当金
役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
- 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- ヘッジ会計の方法
一部の資産については、金利スワップの特例処理を行っております。
- 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

- 担保として受け入れている有価証券のうち、再担保に差し入れている有価証券は82,848百万円であります。
- 貸出金は、その全額が日本国政府向けであります。
- 担保に供している資産は次のとおりであります。
担保に供している資産
有価証券 137,898百万円
貸出金 99,980百万円
担保資産に対応する債務
コールマネー 111,000百万円
借入金 5,700百万円
上記のほか、為替決済等の取引の担保として、有価証券121,347百万円を差し入れております。
また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は125百万円、保証金は598百万円であります。
- 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は2,254,000百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。
なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
- 有形固定資産の減価償却累計額 1,254百万円
- 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託80百万円であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:千株)

	当会計年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日定時株主総会	普通株式	110	110	平成23年3月31日	平成23年6月20日
合計		110			

02 財務諸表

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2)参照。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金預け金	25,793	25,793	—
(2)コールローン	187,000	186,748	△251
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	29,720	29,821	100
その他有価証券	282,087	282,087	—
(4)貸出金	99,980	99,980	—
資産計	624,581	624,430	△150
(1)預金	38,746	38,746	—
(2)譲渡性預金	4,361	4,361	—
(3)コールマネー	399,714	399,714	—
(4)借入金	5,700	5,700	—
(5)信託勘定借	134,462	134,462	—
負債計	582,984	582,984	—
デリバティブ取引(*1)			
(1)ヘッジ会計が適用されていないもの	1,432	1,432	—
(2)ヘッジ会計が適用されているもの	—	—	—
デリバティブ取引計	1,432	1,432	—

(*1) その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン

コールローンの時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割引いて現在価値を算定しています。その割引率は、市場金利を用いています。なお、残存期間が短期間(6ヶ月以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) 有価証券

債券は取引所の価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

負債

(1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

(2) 譲渡性預金

残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3) コールマネー

残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 借入金

残存期間が短期間(6ヶ月以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5) 信託勘定借

中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ)、通貨関連取引(為替予約)であり、先物為替相場、割引現在価値により算出しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている満期保有目的の債券と一体として処理されているため、その時価は、当該満期保有目的の債券の時価に含めて記載しています。(金融商品の時価情報の「資産(3) 満期保有目的の債券」参照)

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	308
合計	308

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしてありません。

(有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 満期保有目的の債券(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	29,720	30,198	477
	小計	29,720	30,198	477
合計		29,720	30,198	477

2. その他有価証券(平成23年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券			
	国債	121,956	121,874	82
	社債	31,244	31,240	4
	小計	153,201	153,114	86
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券			
	国債	111,741	111,747	△6
	社債	17,145	17,158	△12
	その他	20,000	20,000	—
合計	小計	148,886	148,905	△19
合計		302,087	302,020	67

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	305
その他	3
合計	308

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	47
未払事業税及び未払事業所税	36
資産除去債務	46
其他有価証券評価差額金	8
其他	22
繰延税金資産合計	160
繰延税金負債	
資産除去債務	30
其他有価証券評価差額金	35
繰延税金負債合計	65
繰延税金資産の純額	95

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 56,525円76銭

1株当たり中間純利益金額 191円55銭

中間財務諸表に関する確認

私は、当社の平成23年4月1日から平成23年9月30日までの第12期中間事業年度に係る中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

平成24年1月16日

資産管理サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長

前田 仁



03 損益の状況

業務粗利益

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
信託報酬	5,234	—	5,234	5,231	—	5,231
資金運用収支	485	3	489	450	2	453
資金運用収益	(—)	(3)		(—)	(2)	
資金調達費用	753	4	754	670	3	671
	(3)	(—)		(2)	(—)	
	268	0	265	220	0	217
役員取引等収支	4,470	△179	4,291	4,681	△249	4,431
役員取引等収益	4,803	75	4,879	4,999	74	5,073
役員取引等費用	333	254	588	318	323	641
その他業務収支	9	147	156	△12	164	152
その他業務収益	9	147	156	—	164	164
その他業務費用	—	—	—	12	—	12
業務粗利益	10,199	△27	10,171	10,350	△81	10,269
業務粗利益率	3.18%	△0.69%	3.17%	3.01%	△2.04%	2.99%

注1. 国内業務は円建取引、国際業務は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引などは国際業務に含めています。
 2. 資金運用収益および資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息です。
 3. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100×365/183

資金運用・調達勘定の平均残高等

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
(国内業務部門)						
資金運用勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち貸出金	638,638	753	0.23%	683,758	670	0.19%
有価証券	92,403	63	0.13%	94,208	64	0.13%
コールローン	346,410	387	0.22%	337,481	314	0.18%
預け金	189,110	296	0.31%	226,759	274	0.24%
うち預金	10,714	5	0.10%	25,308	16	0.13%
資金調達勘定	(7,593)	(3)		(7,650)	(2)	
うち預金	642,527	268	0.08%	685,058	220	0.06%
譲渡性預金	65,155	0	0.00%	82,131	0	0.00%
コールマネー	10,683	3	0.07%	14,299	3	0.05%
借入金	429,209	218	0.10%	444,147	181	0.08%
借入金	2,704	1	0.10%	6,338	3	0.10%
(国際業務部門)						
資金運用勘定	(7,593)	(3)		(7,650)	(2)	
うち貸出金	7,879	4	0.10%	7,999	3	0.08%
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	4	—	—	4	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち預金	1,994	0	0.04%	2,394	0	0.04%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
(合計)						
資金運用勘定	638,924	754	0.23%	684,107	671	0.19%
うち貸出金	92,403	63	0.13%	94,208	64	0.13%
有価証券	346,414	387	0.22%	337,485	314	0.18%
コールローン	189,110	296	0.31%	226,759	274	0.24%
預け金	10,714	5	0.10%	25,308	16	0.13%
資金調達勘定	636,928	265	0.08%	679,802	217	0.06%
うち預金	65,155	0	0.00%	82,131	0	0.00%
譲渡性預金	10,683	3	0.07%	14,299	3	0.05%
コールマネー	429,209	218	0.10%	444,147	181	0.08%
借入金	2,704	1	0.10%	6,338	3	0.10%

注1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成22年度中間期16百万円、平成23年度中間期18百万円)を控除して表示しております。
 2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息です。

受取利息・支払利息の増減

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
〈国内業務部門〉						
受取利息	△68	△247	△315	44	△127	△82
うち貸出金	6	△85	△79	1	△0	1
有価証券	△95	△98	△193	△8	△64	△72
コールローン	18	△49	△30	45	△67	△22
預け金	2	△1	0	9	1	10
支払利息	△24	△59	△84	13	△61	△48
うち預金	0	△0	△0	0	△0	△0
譲渡性預金	3	△0	3	0	△1	△0
コールマネー	△29	△47	△76	6	△43	△37
借入金	△1	△0	△1	1	△0	1
〈国際業務部門〉						
受取利息	△0	△0	△0	0	△0	△0
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	△0	0	△0	0	0	0
うち預金	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
〈合計〉						
受取利息	△68	△246	△315	44	△127	△82
うち貸出金	6	△85	△79	1	△0	1
有価証券	△95	△98	△193	△8	△64	△72
コールローン	18	△49	△30	45	△67	△22
預け金	2	△1	0	9	1	10
支払利息	△24	△58	△83	13	△61	△47
うち預金	0	△0	△0	0	△0	△0
譲渡性預金	3	△0	3	0	△1	△0
コールマネー	△29	△47	△76	6	△43	△37
借入金	△1	△0	△1	1	△0	1

注:残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しています。

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
役務取引等収益	4,803	75	4,879	4,999	74	5,073
うち為替業務	40	—	40	45	—	45
代理業務	4,294	75	4,370	4,418	74	4,492
役務取引等費用	333	254	588	318	323	641
うち為替業務	36	16	53	33	14	47

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
〈国内業務部門〉	9	△12
国債等債券関係損益	—	—
その他	9	△12
〈国際業務部門〉	147	164
外国為替売買損益	147	164
国債等債券関係損益	—	—
その他	—	—
〈合計〉	156	152

04 業務の状況

預金種類別平均残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
〈国内業務部門〉		
預金	65,155	82,131
流動性預金	27,236	45,966
定期性預金	—	—
その他の預金	37,919	36,164
譲渡性預金	10,683	14,299
〈国際業務部門〉		
預金	—	—
流動性預金	—	—
定期性預金	—	—
その他の預金	—	—
譲渡性預金	—	—
〈合計〉		
預金	65,155	82,131
流動性預金	27,236	45,966
定期性預金	—	—
その他の預金	37,919	36,164
譲渡性預金	10,683	14,299

注1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金
 2. 定期性預金=定期預金

貸出金科目別平均残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
〈国内業務部門〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	92,403	94,208
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	92,403	94,208
〈国際業務部門〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	—	—
〈合計〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	92,403	94,208
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	92,403	94,208

貸出金の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
1年以下	97,950	99,980
うち変動金利	—	—
固定金利	97,950	99,980
合計	97,950	99,980
うち変動金利	—	—
固定金利	97,950	99,980

貸出金の担保別内訳

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	—	—
信用	97,950	99,980
合計	97,950	99,980

債務の保証(支払承諾)残高

該当ありません

貸出金の使途別残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	97,950	99,980
合計	97,950	99,980

貸出金の業種別残高

(単位:百万円、%)

	平成22年度中間期		平成23年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
政府等	97,950	100.00	99,980	100.00
合計	97,950	100.00	99,980	100.00

中小企業等に対する貸出金残高

該当ありません

リスク管理債権(破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権額の状況)

該当ありません

金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
正常債権	97,989	100,018
合計	97,989	100,018

注:破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の該当はありません。

特定海外債権残高／貸出金償却額／貸倒引当金の残高及び増減額

該当ありません

有価証券平均残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
〈国内業務部門〉		
国債	261,628	279,306
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	84,476	57,869
株式	305	305
その他の証券	—	—
合計	346,410	337,481
〈国際業務部門〉		
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	4	4
うち外国株式	4	4
うち外国債券	—	—
合計	4	4
〈合計〉		
国債	261,628	279,306
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	84,476	57,869
株式	305	305
その他の証券	4	4
うち外国株式	4	4
うち外国債券	—	—
合計	346,414	337,485

04 業務の状況

有価証券の残存期間別残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国債		
1年以下	182,730	152,137
1年超3年以下	49,555	111,280
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
合計	232,286	263,418
地方債		
合計	—	—
短期社債		
1年以下	—	—
合計	—	—
社債		
1年以下	52,235	46,869
1年超3年以下	36,962	1,520
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
合計	89,197	48,389
株式		
期間の定めのないもの	305	305
合計	305	305
その他の証券		
期間の定めのないもの	3	3
合計	3	3
うち外国株式		
期間の定めのないもの	3	3
計	3	3
うち外国債券		
計	—	—

05 時価情報等

有価証券及び金銭の信託の時価等

【有価証券】

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

1. 満期保有目的の債券

(単位:百万円)

	種類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	時価	差額	中間貸借対照表計上額	時価	差額
時価が中間貸借対照表計上額を超えるもの	国債	29,552	30,305	752	29,720	30,198	477
	小計	29,552	30,305	752	29,720	30,198	477
	合計	29,552	30,305	752	29,720	30,198	477

注. 時価は各中間期末日における取引所の価格に基づいております。

2. その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
		中間貸借対照表計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	債券						
	国債	135,451	135,422	28	121,956	121,874	82
	社債	20,563	20,552	10	31,244	31,240	4
	小計	156,014	155,975	39	153,201	153,114	86
中間貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	債券						
	国債	67,282	67,285	△3	111,741	111,747	△6
	社債	68,634	68,664	△30	17,145	17,158	△12
	その他	—	—	—	20,000	20,000	—
	小計	135,916	135,949	△33	148,886	148,905	△19
	合計	291,930	291,925	5	302,087	302,020	67

注. 中間貸借対照表計上額は各中間期末日における取引所の価格に基づく時価により計上したものであります。

【金銭の信託】

該当ありません

【その他有価証券評価差額金】

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
評価差額	4	66
その他有価証券	4	66
繰延税金資産(△は繰延税金負債)	△2	△27
その他有価証券評価差額金	2	39

デリバティブ取引の時価等

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

該当ありません

(2) 通貨関連取引

(単位:百万円)

種類	平成22年度中間期				平成23年度中間期			
	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店頭								
為替予約								
売建	642,195	—	△8,947	△8,947	461,009	—	14,672	14,672
買建	598,468	—	11,044	11,044	440,478	—	△13,239	△13,239
合計	/	/	2,096	2,096	/	/	1,432	1,432

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。
2. 時価の算定方法は、先物為替相場によります。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他のデリバティブ取引

該当ありません

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ 対象	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
			契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ 支払固定・受取変動	満期保有 目的の債券	30,000	30,000	29,443	30,000	30,000	29,623
	合計		/	/	29,443	/	/	29,623

注1. 時価の算定方法は、割引現在価値によります。

(2) 通貨関連取引、株式関連取引、債券関連取引

該当ありません

06 信託業務の状況

信託財産残高表

(単位:百万円)

	平成22年度中間期 (平成22年9月30日)	平成23年度中間期 (平成23年9月30日)
〈資産〉		
有価証券	109,975,681	103,815,980
国債	75,977,812	70,084,327
地方債	4,569,712	4,669,816
短期社債	137,646	199,559
社債	13,328,026	13,114,019
株式	8,685,398	8,684,544
外国証券	6,269,745	6,040,093
その他の証券	1,007,338	1,023,619
投資信託外国投資	4,578,239	4,664,087
信託受益権	14,010,469	13,849,342
受託有価証券	4,968,088	4,309,060
金銭債権	932,827	508,686
生命保険債権	191,877	222,828
その他の金銭債権	740,950	285,858
その他債権	3,382,120	3,896,495
コールローン	2,240,762	1,964,433
銀行勘定貸	137,871	134,462
現金預け金	2,968,470	2,941,770
預け金	2,968,470	2,941,770
資産合計	143,194,530	136,084,318
〈負債〉		
指定金銭信託	37	71
特定金銭信託	86,924,055	79,772,223
投資信託	—	2,485
金銭信託以外の金銭の信託	84,424	99,353
有価証券の信託	6,665,919	6,564,326
包括信託	49,520,093	49,645,858
負債合計	143,194,530	136,084,318

06 信託業務の状況

元本補てん契約のある信託の期末受託残高(信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

【金銭信託】

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
〈資産〉		
その他	46	80
資産合計	46	80
〈負債〉		
元本	46	80
その他	0	0
負債合計	46	80

金銭信託等の期末受託残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
金銭信託	86,924,093	79,772,295

金銭信託等の信託期間別元本残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
金銭信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	83,179,453	77,124,474
2年以上5年未満	25,816	—
5年以上	318,525	278,664
その他のもの	46	80
合計	83,523,842	77,403,219

金銭信託等の運用状況

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
金銭信託		
貸出金	—	—
有価証券	82,470,201	76,206,623

金銭信託等に係る有価証券残高

(単位:百万円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
国債	67,745,450	62,170,617
地方債	3,226,315	3,160,824
社債	9,864,961	9,427,173
株式	637,257	560,883
その他の証券	996,217	887,125
合計	82,470,201	76,206,623

元本補てん契約のある信託の貸出金に係る破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権

該当ありません

元本補てん契約のある信託の貸出金に係る金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

該当ありません

07 経営諸指標

利益率

(単位:%)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
総資産経常利益率	0.13	0.13
自己資本経常利益率	1.89	1.99
総資産中間純利益率	0.07	0.05
自己資本中間純利益率	1.03	0.78

注1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100×365/183
 2. 自己資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷株主資本及び評価・換算差額等平均残高×100×365/183

資金利ざや

(単位:%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.23	0.10	0.23	0.19	0.08	0.19
資金調達利回り	0.08	0.04	0.08	0.06	0.04	0.06
資金粗利ざや	0.15	0.05	0.15	0.13	0.03	0.13

預証率・預貸率

(単位:%)

	平成22年度中間期			平成23年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率						
期末	1,250.84	—	1,250.86	724.02	—	724.03
期中平均	456.77	—	456.77	349.97	—	349.97
預貸率						
期末	380.74	—	380.74	231.92	—	231.92
期中平均	121.84	—	121.84	97.69	—	97.69

注1. 預金には譲渡性預金を含んでいます。

自己資本の充実の状況

本項目は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二の規定に基づき、自己資本の充実の状況について金融庁長官が別に定める事項(平成19年金融庁告示第15号)について開示するものです。

【単体自己資本比率総括表】

〈国内基準〉 (単位:百万円)

	平成22年度中間期末	平成23年度中間期末
基本的項目(Tier I)		
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	6,099	6,486
その他有価証券の評価差損(△)	—	—
計	(A) 56,099	56,486
補完的項目(Tier II)		
計	(B) —	—
自己資本額	—	—
(A)+(B)	(C) 56,099	56,486
リスク・アセット等		
資産(オン・バランス)項目	73,055	69,744
オフ・バランス取引項目	21,743	9,450
信用リスク・アセットの額	(D) 94,799	79,194
オペレーショナル・リスク相当額に係る額((F)÷8%)	(E) 46,793	37,190
(参考)オペレーショナル・リスク相当額	(F) 3,743	2,975
計((D)+(E))	(G) 141,592	116,384
単体自己資本比率	(C)÷(G) 39.62%	48.53%
基本的項目比率(Tier I 比率)	(A)÷(G) 39.62%	48.53%

07 経営諸指標

【自己資本】

■ ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

(単位:億円)

	平成22年度中間期	平成23年度中間期
信用リスク		
標準的手法	37.9	31.6
政府等向け	—	—
金融機関等向け	22.5	22.2
法人等向け	8.0	2.7
抵当権付住宅ローン	—	—
証券化	—	—
その他	7.4	6.6
オペレーショナル・リスク		
先進的計測手法	18.7	14.8
単体総所要自己資本額	56.6	46.5

【信用リスク】

■ 信用リスクに関するエクスポージャーの状況

注. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しています。また、信用リスク・アセットの額の算出を要しないこととされているエクスポージャーは含めていません。

(単位:億円)

	平成22年度中間期末					平成23年度中間期末				
	貸出金・コミットメント・ OTCデリバティブ以外の オフバランス	有価証券	OTC デリバティブ	その他	合計	貸出金・コミットメント・ OTCデリバティブ以外の オフバランス	有価証券	OTC デリバティブ	その他	合計
〈地域別内訳〉										
国内	3,636	3,217	259	2,058	9,171	3,378	3,120	168	2,324	8,991
海外	30	0	41	3	74	—	0	66	3	69
合計	3,666	3,217	301	2,061	9,246	3,378	3,120	234	2,327	9,061
〈取引相手別内訳〉										
政府等	2,575	2,322	—	95	4,993	2,251	2,633	—	35	4,920
金融機関等	30	891	125	1,765	2,813	—	483	196	2,096	2,776
法人等	1,060	—	175	13	1,250	1,126	—	38	14	1,179
その他	—	3	—	186	189	—	3	—	181	184
合計	3,666	3,217	301	2,061	9,246	3,378	3,120	234	2,327	9,061
〈期間別内訳〉										
1年以内	3,666	2,349	299	1,875	8,190	3,378	1,989	233	2,146	7,747
1年超	—	864	1	—	866	—	1,127	1	—	1,128
その他	—	3	—	186	189	—	3	—	181	184
合計	3,666	3,217	301	2,061	9,246	3,378	3,120	234	2,327	9,061

■ 延滞エクスポージャーの状況

該当ありません

■ 貸倒引当金・貸出金償却の状況

該当ありません

■ 標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

リスク・ウェイト区分別内訳(信用リスク削減効果適用後)

(単位:億円)

〈リスク・ウェイト〉	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末		
	オンバランス	オフバランス	合計	オンバランス	オフバランス	合計
0%	3,401	2,646	6,048	3,686	2,361	6,048
10%	—	—	—	—	—	—
20%	2,657	155	2,813	2,580	196	2,776
35%	—	—	—	—	—	—
50%	0	—	0	0	—	0
100%	199	186	385	181	55	236
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
合計	6,258	2,988	9,246	6,447	2,613	9,061

資本控除の額

該当ありません

【信用リスク削減手法】

■ 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳

(単位:億円)

	平成22年度中間期末				平成23年度中間期末			
	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	適格金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
〈標準的手法〉								
政府等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	1,050	—	—	1,050	1,110	—	—	1,110
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,050	—	—	1,050	1,110	—	—	1,110

【派生商品取引等の取引相手のリスク】

■ 派生商品取引等の状況

(単位:億円)

	平成22年度中間期末			平成23年度中間期末		
	グロス再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロス再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
外国為替関連取引	179	119	299	148	84	233
金利関連取引	—	1	1	—	1	1
合計	179	121	301	148	85	234

注1. 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いています。
 2. ネットティング契約や担保取得等の信用リスク削減手法の適用はありません。

【証券化エクスポージャー】

該当ありません

【マーケットリスク】

当社は自己資本比率の算出においてマーケットリスク相当額を算入しておりません。

【株式等エクスポージャーのリスク】

■ 株式等エクスポージャーの状況

(単位:億円)

	平成22年度中間期末		平成23年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	3	—	3	—
合計	3	—	3	—

株式等エクスポージャーに係る売却損益、償却損、評価損益の該当はありません。

【銀行勘定における金利リスク】

■ アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」試算結果

(単位:億円)

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
平成22年度中間期末基準	54	560	9.6%
平成23年度中間期末基準	51	564	9.0%

試算の前提:標準的金利ショックは上下200ベース・ポイントの平行移動を想定。コア預金は定義しない。

08 連結情報

連結情報

当社には子会社がないため、連結決算は実施しておりません。

開示項目索引

銀行法施行規則

1. 会社概況および組織	(1) 株主一覧	表紙裏面
2. 経理・経営内容	(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	2
	(2) 主要な経営指標の推移	2
	(3) 業務粗利益および業務粗利益率	8
	(4) 資金運用収支	8
	(5) 役員取引等収支	8
	(6) 特定取引収支	該当ありません
	(7) その他業務収支	8
	(8) 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等	8、17
	(9) 受取利息・支払利息の増減	9
	(10) 利益率	17
3. 財産の状況	(1) 中間貸借対照表	3
	(2) 中間損益計算書	3
	(3) 中間株主資本等変動計算書	4
	(4) リスク管理債権	該当ありません
	(5) 元本補てん契約のある信託に関するリスク管理債権	該当ありません
	(6) 自己資本の充実の状況	17
	(7) 有価証券の時価等	13
	(8) 金銭の信託の時価等	該当ありません
	(9) デリバティブ取引の時価等	14
	(10) 貸倒引当金の期末残高等	該当ありません
	(11) 貸出金償却額	該当ありません
	(12) 金融商品取引法に基づく監査結果	該当ありません
	(13) 自己資本比率の算定に関する監査結果	該当ありません
4. 預金に関する指標	(1) 預金種類別平均残高	10
	(2) 定期預金の残存期間別残高	該当ありません
5. 貸出金等に関する指標	(1) 貸出金科目別平均残高	10
	(2) 金利別・残存期間別貸出金残高	10
	(3) 担保別貸出金残高	10
	(4) 使途別貸出金残高	11
	(5) 業種別貸出金残高	11
	(6) 中小企業向け貸出金残高	該当ありません
	(7) 特定海外債権残高	該当ありません
	(8) 預貸率	17
6. 有価証券に関する指標	(1) 商品有価証券種類別平均残高	該当ありません
	(2) 有価証券種類別残存期間別残高	12
	(3) 有価証券種類別平均残高	11
	(4) 預証率	17
7. 信託業務に関する指標	(1) 信託財産残高表	15
	(2) 金銭信託等の期末受託残高	16
	(3) 元本補てん契約のある信託の種類別残高	16
	(4) 金銭信託等の期間別元本残高	16
	(5) 金銭信託等の運用状況	
	(a) 期末運用残高	16
	(b) 貸出金科目別残高	該当ありません
	(c) 貸出金契約期間別残高	該当ありません
	(d) 担保種類別貸出金残高	該当ありません
	(e) 使途別貸出金残高	該当ありません
	(f) 業種別貸出金残高	該当ありません
	(g) 中小企業向け貸出金残高	該当ありません
	(h) 有価証券残高	16
金融再生法施行規則	1. 資産査定状況	11

発行 平成24年1月

資産管理サービス信託銀行株式会社

〒104-6228 東京都中央区晴海1-8-12 晴海トリトンスクエア タワーZ
TEL 03-6220-4000 URL <http://www.tcsb.co.jp/>

みずほフィナンシャルグループ



TCSB

資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.